

## 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 28 日

上場会社名 **日本エス・エイチ・エル株式会社** （コード番号：4327 G）

（URL <http://www.shl.co.jp>）

代 表 者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清水 佑三

問 合 せ 先 責任者役職・氏名 常務取締役 中村 直浩 （TEL：(03) 5385-8781）

### 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- |   |     |
|---|-----|
| ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無<br>（内容） 法人税等は法定実効税率を使用し簡便的に計算しております。 | ： 有 |
| ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無                            | ： 有 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況  | ： 無 |
| ④ 公認会計士又は監査法人による関与の有無   | ： 無 |

### 2 平成 18 年 9 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 10 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 （百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期第 3 四半期	1,040	(17.3)	315	(64.9)	318	(72.0)	186	(87.4)
17 年 9 月期第 3 四半期	887	(-)	191	(-)	185	(-)	99	(-)
(参考)平成 17 年 9 月期	1,411	(12.3)	483	(28.4)	476	(28.5)	275	(32.2)

	1 株当たり当期 (四半期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 (四半期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月期第 3 四半期	5,472	50	5,472	18
17 年 9 月期第 3 四半期	2,948	19	2,927	18
(参考)平成 17 年 9 月期	7,353	78	7,303	35

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示しております。

2. 17 年 9 月期第 3 四半期の対前年同期増減率の数値につきましては、16 年 9 月期第 3 四半期に連結決算を行っておりませんので開示しておりません。

3. 期中平均株式数（連結） 18 年 9 月期第 3 四半期 34,033 株 17 年 9 月期第 3 四半期 33,703 株  
17 年 9 月期 33,746 株

#### 【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）における売上高は 1,040 百万円（前年同期比 17.3%増）となり前年同期比 153 百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高 458 百万円（前年同期比 7.3%増）、コンサルティング売上高 554 百万円（前年同期比 26.3%増）、トレーニング売上高 26 百万円（前年同期比 31.0%増）であります。

当第 3 四半期のプロダクト売上高は前年同期比で 31 百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GFT」や「CAB」、及びインターナル（社員向け）アセスメントツールである「決裁箱」や「HURMIS」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で 115 百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考で使用される「Web 適性テスト」等の Web アセスメントツールの顧客仕様版、及び連結対象子会社が提供するサービスであるインターナルアセスメントサービスの販売が増加したことによります。トレーニング売上高は前年同期比で 6 百万円増加しました。この主たる要因は、面接トレーニングセミナー等のインハウスセミナーの販売増加であります。

当第 3 四半期の営業利益は 315 百万円（前年同期比 64.9%増）であります。売上原価は 179 百万円（前年同期比 10.1%増）となり前年同期比で 16 百万円増加し、また販売費及び一般管理費は 545 百万円（前年同期比 2.3%増）となり前年同期比で 12 百万円増加しましたが、売上高が前年同期比 153 百万円増加したことにより営業利益は前年同期比 124 百万円の増益となりました。売上原価の増加は、プロダクト売上高の伸び以上に受注生産の性格をもつコンサルティング売上高が伸びたことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加は、当第 3 四半期より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上（19 百万円）したことが主たる要因であります。

当第 3 四半期の経常利益は 318 百万円（前年同期比 72.0%増）であります。経常利益の増加は、営業利益の増加に加えて、営業外収益が前年同期比で 1 百万円増加し、営業外費用が前年同期比で 7 百万円減少したためであります。前年同期比 133 百万円の増益となりました。営業外費用の減少は、前年同期にあった株式分割にかかる新株発行費（4 百万円）が当第 3 四半期にはなくなったことによります。営業外収益の増加は、

投資有価証券（ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金）が当第3四半期には投資利益を1百万円計上するにいたったことが主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当第3四半期純利益は186百万円（前年同期比87.4%増）となり、前年同期比で86百万円の増益となりました。

サービス形態別の売上高（連結）内訳

（百万円未満切捨て）

項目	17年9月期第3四半期		18年9月期第3四半期		対前年同期増減率	参 考 平成17年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
プロダクト	427	48.1	458	44.1	7.3	525	37.3
コンサルティング	439	49.6	554	53.3	26.3	857	60.8
トレーニング	20	2.3	26	2.6	31.0	27	1.9
合 計	887	100.0	1,040	100.0	17.3	1,411	100.0

（注）上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
18年9月期第3四半期	1,837	1,643	89.5	48,293 54
17年9月期第3四半期	1,640	1,461	89.1	43,238 61
(参考)平成17年9月期	1,983	1,652	83.3	47,759 90

（注）株主資本にはその他投資有価証券評価差額金を含んでおります。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末における財政状態について前連結会計年度末と比較いたしますと、資産の部では現金及び預金が増加しました。これは、当第3四半期に納税及び配当等の支払があったものの、受取手形及び売掛金の債権回収がすすんだことが主たる要因であります。また、負債の部では納税により未払法人税等が減少しております。

3 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	1,700	590	342	10,048 18

【業績予想に関する定性的情報等】

当社グループの平成18年9月期の連結業績予想につきましては、従来どおり、売上高1,700百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益590百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益342百万円（前年同期比24.3%増）を据え置いております。修正する大きな要因は現時点では見当たりません。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4 その他

##### (1) 発行済株式数

	発行済株式数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成17年 9月末		34,028		580,767		320,530	
10月	—	34,028	—	580,767	—	320,530	
11月	—	34,028	—	580,767	—	320,530	
12月	8	34,036	300	581,067	—	320,530	
平成18年 1月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
2月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
3月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
4月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
5月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
6月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	

##### (2) 潜在株式の状況

	ストックオプション		摘要
	増減数	残高	
	株	株	
平成17年 9月末		8	
10月	—	8	
11月	—	8	
12月	△8	0	
平成18年 1月	—	0	
2月	—	0	
3月	—	0	
4月	1,000	1,000	(注)
5月	—	1,000	
6月	—	1,000	

(注)平成18年4月21日開催の取締役会で新株予約権(定時株主総会付議のための取締役会決議日は平成17年10月31日、定時株主総会の決議日は平成17年12月22日)1,000個の発行を決議いたしました。なお、権利行使期間は平成20年1月1日から平成25年12月31日であります。また、これらの潜在株式は行使価格が期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定には含めておりません。

以 上

5 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	985,638		1,234,487		1,035,545		
2	受取手形及び売掛金	235,105		226,423		530,443		
3	たな卸資産	35,472		27,543		30,401		
4	繰延税金資産	13,776		21,092		24,564		
5	その他	5,551		5,463		6,960		
	流動資産合計	1,275,544	77.7	1,515,011	82.4	1,627,916	82.1	
II 固定資産								
1	有形固定資産	46,237	2.8	47,148	2.6	48,193	2.4	
2	無形固定資産							
	(1)製品マスター	123,507		83,139		110,865		
	(2)製品マスター仮勘定	1,817		3,433		4,188		
	(3)その他	8,982		6,702		8,311		
	無形固定資産合計	134,306	8.2	93,275	5.1	123,364	6.2	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	99,017		99,874		98,339		
	(2)その他	85,613		82,250		86,080		
	投資その他の資産合計	184,631	11.3	182,125	9.9	184,419	9.3	
	固定資産合計	365,175	22.3	322,548	17.6	355,977	17.9	
	資産合計	1,640,719	100.0	1,837,560	100.0	1,983,893	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,669		4,891		8,488	
2 未払費用		33,248		32,494		54,815	
3 未払法人税等		41,927		36,531		172,574	
4 役員賞与引当金		—		19,000		—	
5 その他	※1	35,330		40,520		30,452	
流動負債合計		116,176	7.1	133,437	7.2	266,330	13.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		26,232		23,428		26,840	
2 役員退職慰労引当金		22,191		21,975		23,549	
3 その他		15,000		15,000		15,000	
固定負債合計		63,424	3.8	60,403	3.3	65,389	3.3
負債合計		179,600	10.9	193,841	10.5	331,719	16.7
(資本の部)							
I 資本金	※2	573,222	34.9	581,067	31.6	580,767	29.3
II 資本剰余金		317,424	19.4	320,530	17.5	320,530	16.2
III 利益剰余金		566,598	34.6	731,481	39.8	742,396	37.4
IV その他有価証券評価差額金		3,874	0.2	10,640	0.6	8,480	0.4
資本合計		1,461,119	89.1	1,643,718	89.5	1,652,173	83.3
負債資本合計		1,640,719	100.0	1,837,560	100.0	1,983,893	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		887,005	100.0	1,040,055	100.0	1,411,068	100.0
II 売上原価		162,710	18.3	179,112	17.2	212,458	15.1
売上総利益		724,295	81.7	860,943	82.8	1,198,610	84.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	532,926	60.1	545,399	52.5	715,061	50.7
営業利益		191,369	21.6	315,544	30.3	483,548	34.2
IV 営業外収益		1,727	0.2	2,885	0.3	2,438	0.2
V 営業外費用		8,067	0.9	152	0.0	9,064	0.6
経常利益		185,028	20.9	318,277	30.6	476,922	33.8
VI 特別損失	※3 ※4	6,501	0.8	—	—	8,133	0.6
税引前第3四半期 (当期)純利益		178,526	20.1	318,277	30.6	468,789	33.2
法人税、住民税 及び事業税等	※5	79,163	8.9	132,032	12.7	193,629	13.7
第3四半期(当期) 純利益		99,362	11.2	186,245	17.9	275,160	19.5

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成17年9月期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	平成18年9月期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社  (2)非連結子会社 該当する会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング  なお、平成17年10月1日付にて日本エス・エイチ・エル販売株式会社は株式会社イー・コーチングに社名変更いたしました。 (2)非連結子会社 同左	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社  (2)非連結子会社 同左
2.持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。  (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当第3四半期連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99,017千円であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの  同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 同左  (会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、98,339千円であります。

	<p>②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計期間末における支給見込額のうち当第3四半期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	--	--	--



	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成17年9月期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	平成18年9月期第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当第3四半期連結会計期間から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

平成17年9月期第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	平成18年9月期第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 同左	※1 —
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式33,792株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式34,036株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式34,028株であります。

### (四半期連結損益計算書関係)

平成17年9月期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	平成18年9月期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 134,965千円 退職給付費用 3,489千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,630千円 賃借料 69,294千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 130,087千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円 退職給付費用 11,201千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,790千円 賃借料 66,181千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 194,792千円 退職給付費用 4,936千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,988千円 賃借料 92,529千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,728千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は19,625千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,411千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 100千円	※3 —	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 100千円
※4 —	※4 —	※4 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 7,537千円 貯蔵品 494千円
※5 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた合計金額をもって記載しております。	※5 同左	※5 —